

『農地法第3条許可申請』必要書類一覧（法人用）

農地法第3条許可の申請に必要な書類の一覧です。

申請内容によって必要な書類も異なりますので、詳しくは申請書提出前に農業委員会におたずねください。

必要書類はすべてそろえ、提出してください。不備や不足がある場合、受理できませんのでご注意ください。

番号	部数	必 要 書 類	備 考	窓 口
1	1	許可申請書		農業委員会窓口またはホームページ
2	1	権利を取得しようとする土地の、法務局で交付される <u>登記事項証明書</u>	3か月以内の全部事項証明書	法務局
3	1	申請地の <u>公図</u>	3か月以内の公図（写可）	法務局
4	1	<u>案内図</u> （住宅地図等の写）	申請場所の位置を表示。	
5	1	<u>住民票</u> ・戸籍の附票等	・申請人（譲渡人・譲受人）が <u>佐久市外の住民の場合</u> は市町村で交付する3か月以内の <u>住民票</u> を添付。 ・住民票と土地の <u>登記事項証明書の記載内容が異なる場合</u> は、市町村で交付する3か月以内の <u>戸籍の附票も併せて添付</u> 。	市町村窓口
6	1	耕作証明書	<u>譲受人が佐久市外に農地を所有又は借りている場合は</u> 、農地のある市町村の農業委員会で交付する <u>耕作証明書</u> を添付。	農業委員会
7	1	作付け計画書（営農計画書）	新規就農者、農業委員会が必要と認めたとき	
8	1	農地所有適格法人の <u>定款</u> 又は <u>寄附行為の写し</u>	権利を取得しようとする者が <u>法人の場合のみ添付</u> 。（原本証明必要）	
9	1	農地所有適格法人の <u>登記事項証明書</u>	3か月以内の <u>現在事項全部証明書</u>	
10		組合員名簿又は株主名簿の写し	権利を取得しようとする者が <u>農地所有適格法人で、法人形態が農事組合法人又は株式会社の場合のみ添付</u> 。	

1 1	農地所有適格法人の構成員が「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第5条に規定する承認会社であることを証明する書面（農林水産大臣の承認通知の写しなど）及びその構成員の株主名簿の写し	権利を取得しようとする者が農地所有適格法人で、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第5条に規定する承認会社を構成員とする場合のみ添付。
1 2	議決権の総数の4分の3以上を農業協同組合等の有する議決権の数の合計が占めることを証明する書面又は議決権の総数の過半を地方公共団体の有する議決権の数が占めることを証明する書面	権利を取得しようとする者が乳牛又は肉用牛の飼養の合理化のための事業を行う一般社団法人の場合のみ添付。
1 3	基本財産の総額の過半を地方公共団体の拠出した基本財産の額が占めることを証明する書面	権利を取得しようとする者が乳牛又は肉用牛の飼養の合理化のための事業を行う一般財団法人の場合のみ添付。
1 4	農地の所有者と借り手の、使用貸借による権利又は賃借権の設定についての契約書の写し	農地法第3条第3項の規定（解除条件付きの貸借契約を結ぶこと等の要件を満たせば、農地所有適格法人以外の法人の権利取得を認めない要件等が適用されない規定）の適用を受けて許可を受けようとする場合のみ添付。
1 5	景観法第56条第2項の規定による市町村長の指定を受けたことを証明する書面	権利を取得しようとする者が景観法第92条第1項に規定する景観整備機構である場合のみ添付。
1 6	申請に係る権利の設定又は移転が、競売等の単独行為であることを証明する書面又は判決が確定していること等を証明する書面（競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど。）	権利を設定する当事者が連署しないで許可申請を行う場合のみ添付。
1 7	その他参考となるべき書類 （書類の例） 営農計画書、損益計算書の写し 総会議事録の写し、通作経路図 同意書（申請地に抵当権等の設定がある場合は、抹消するか権利設定者の同意書及び譲受人の同意書を添付）等	許可の判断をするにあたって必要不可欠と許可権者が判断した書類を求められることがあります。